

株主の皆様へ

第49期 報 告 書

平成24年4月1日～平成25年3月31日



平成24年7月から導入された新型ハイブリッドバス

立山黒部貫光株式会社



代表取締役社長 佐伯 博

皆さまには、日頃より、当社事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、第49期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

平成24年度のわが国経済は、海外経済の不透明な状況やデフレの影響により厳しい状況が続いたものの、後半は政権交代によるマインドの改善や金融緩和で株高、円安となり、持ち直しの傾向が見られました。

観光業界におきましては、国内で設立された格安航空会社の運航開始、東京スカイツリーの開業、訪日外客数は史上第2位まで回復するなど旅行需要の伸びが見られました。

このような状況の中、当社は、開業以来最低となった昨年度実績から早急に回復させることが喫緊の課題でありましたが、高速ツアーバス事故によるバス旅行の低迷、スカイツリー開業による東京観光の人気、過去最高の海外旅行ブームなどが影響し、入り込み人員は80万人台に留まり、非常に厳しい成績に終わりました。

この結果、大幅な純損失を計上することとなり、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、第49期の期末配当金につきましては、昨年に引き続き、無配とさせていただきます。

平成25年度におきましては、入り込み人員100万人台の回復を命題といたしまして、まずは90万人台を実現させ、収益の確保に努め、経営基盤の立て直しをはかってまいります。そのため、昨年末より、以下の方針で取り組んでまいりました。

国内においては、JR、航空会社、旅行会社との連携の強化や、個人型への旅行形態の変化を踏まえ、エンドユーザーへの広告宣伝の充実やネットによる情報の拡充など利便性の向上を図り、誘客活動を強化してまいります。また平成27年3月の北陸新幹線開業に向けて、官民一体となり、観光の振興や賑わいの創出につながる対策も推進してまいります。

海外においては、オールジャパンでの訪日旅行のプロモーション活動や台北－富山定期便を起爆剤として、国や富山県、周辺観光地などと広域連携をはかり、宣伝、セールス活動を強化してまいります。近年、個人旅行も顕著に増加しており、積極的に環境整備や情報発信に努めてまいります。

昨年、世界に誇れる弥陀ヶ原・大日平湿原のラムサール条約登録や、立山の氷河認定を受け、弥陀ヶ原高原の魅力の発信や立山氷河ブランドによる商品開発など、誘客に活かしてまいります。

また本年4月、当社が立山高原バス道路を運行する全車両をハイブリッドバス化したことにより、当社線全線における低公害化を実現することができました。事業継続

の前提となる、安全・安心の確保、自然環境の保全にも引き続き取り組んでまいります。

これからも佐伯宗義初代社長を始めとする幾多の先人の方々の、アルペンルート創業にかけた理想と理念を受け継ぎ、積極的な誘客促進と、安全かつ満足度の高い受け入れ態勢の構築によって、世界に誇る国際山岳観光地「立山黒部アルペンルート」ブランドの確立に全力を傾注してまいります。

今後とも、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成24年度営業成績（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

当期の入り込み人員は、富山側444千人、大町側441千人、合計885千人（対前年107%、58千人増）となり、前年度は上回ったものの2年連続80万人台の非常に厳しい成績となりました。

部門別の営業成績は、次のとおりです。

運輸営業成績表（平成24年度）

項 目		鋼索鉄道線 (立山ケーブルカー)	前年比 %	自動車線 (立山高原バス等)	前年比 %	無軌条電車線 (立山トンネルトロリーバス)	前年比 %
営業キロ程	キロ	1.3	100	85.6	100	3.7	100
営業日数	日	208	89	342	100	235	100
旅客輸送人員	人	674,566	114	727,067	113	612,685	113
旅客運輸収入	千円	366,802	115	930,808	114	957,751	114
運輸雑収	千円	2,017	164	6,788	106	2,314	120
収 益 計	千円	368,819	115	937,596	114	960,066	114
車両走行キロ	キロ	27,121	103	660,507	109	89,488	104

項 目		普通索道線 (立山ロープウェイ)	前年比 %	鋼索鉄道線 (黒部ケーブルカー)	前年比 %
営業キロ程	キロ	1.7	100	0.8	100
営業日数	日	235	100	235	100
旅客輸送人員	人	643,579	112	658,987	112
旅客運輸収入	千円	603,742	114	411,711	114
運輸雑収	千円	2,029	128	1,384	127
収 益 計	千円	605,772	114	413,095	114
車両走行キロ	キロ	38,114	108	15,253	108

構内販売その他営業成績表（平成24年度）

項 目	構内営業	前年比%	賃貸収入	前年比%
営 業 収 益 千円	564,246	112	110,000	100

貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	948,666	流 動 負 債	1,815,368
現 金 及 び 預 金	768,611	支 払 手 形	53,794
売 掛 金	391	買 掛 金	36
未 収 金	9,005	短 期 借 入 金	1,413,000
未 収 収 益	118	未 払 金	203,187
商 品	6,416	未 払 費 用	14,091
飲 食 材 料 品	2,591	未 払 法 人 税 等	17,569
貯 蔵 品	82,391	未 払 消 費 税 等	20,230
前 払 金	18,793	預 り 金	13,346
前 払 費 用	2,535	賞 与 引 当 金	80,111
繰 延 税 金 資 産	41,647		
そ の 他 の 流 動 資 産	16,163		
固 定 資 産	10,036,279	固 定 負 債	2,794,530
鋼索・索道・無軌条電車 事業固定資産	2,738,798	長 期 借 入 金	1,261,100
自動車事業固定資産	294,186	長期繰延税金負債	389,681
付帯事業固定資産	2,207,948	退職給付引当金	1,067,643
各事業関連固定資産	1,975,561	環境対策引当金	15,407
その他の固定資産	70,750	資産除去債務	26,277
建設仮勘定	285,714	長期未払金	33,710
投資その他の資産	2,463,319	その他の固定負債	710
関係会社株式	1,943,844		
投資有価証券	74,105	負 債 合 計	4,609,898
出 資 金	1,690	(純資産の部)	
長期貸付金	9,195	株 主 資 本	5,660,815
関係会社長期貸付金	95,000	資 本 金	4,160,000
その他の投資等	363,234	資 本 剰 余 金	422
貸倒引当金	△ 23,750	その他資本剰余金	422
		利 益 剰 余 金	1,821,359
		利 益 準 備 金	477,838
		その他利益剰余金	1,343,520
		別 途 積 立 金	2,200,000
		繰越利益剰余金	△ 856,479
		自 己 株 式	△ 320,965
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	714,231
		その他有価証券評価差額金	714,231
		純 資 産 合 計	6,375,047
資 産 合 計	10,984,946	負債・純資産合計	10,984,946

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
鋼索・索道・無軌条電車事業		
営 業 収 益	2,347,754	
営 業 費	2,342,662	
営 業 利 益		5,091
自 動 車 事 業		
営 業 収 益	937,596	
営 業 費	1,024,732	
営 業 損 失		87,136
付 帯 事 業		
営 業 収 益	674,246	
営 業 費	735,194	
営 業 損 失		60,948
全 事 業 営 業 損 失		142,993
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	7,228	
そ の 他 の 収 益	56,946	64,175
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31,838	
そ の 他 の 費 用	4,362	36,201
経 常 損 失		115,019
特 別 利 益		
受 入 補 助 金	8,497	8,497
特 別 損 失		
減 損 損 失	15,941	
固 定 資 産 圧 縮 損	8,497	
固 定 資 産 除 却 損	16,223	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	12,924	
棚 卸 資 産 処 分 損	18,808	72,395
税 引 前 当 期 純 損 失		178,917
法人税、住民税及び事業税	7,661	
法 人 税 等 調 整 額	716,474	724,135
当 期 純 損 失		903,053

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：千円)

		株 主 資 本							
		資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
			その他 資 本 剰余金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰余金 合 計		
					別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金			
当 期 首 残 高		4,160,000	422	477,838	2,800,000	△553,425	2,724,412	△321,661	6,563,173
当 期 変 動 額									
	別途積立金の取崩				△600,000	600,000	0		0
	当 期 純 利 益					△903,053	△903,053		△903,053
	自己株式の取得							△47	△47
	自己株式の処分							743	743
	株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計		－	－	－	△600,000	△303,053	△903,053	696	△902,357
当 期 末 残 高		4,160,000	422	477,838	2,200,000	△856,479	1,821,359	△320,965	5,660,815

	評 価・ 換 算 差 額 等	純資産 合 計
	その他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	795,360	7,358,534
当 期 変 動 額		
別途積立金の取崩		0
当 期 純 利 益		△903,053
自己株式の取得		△47
自己株式の処分		743
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△81,129	△81,129
当期変動額合計	△81,129	△983,487
当 期 末 残 高	714,231	6,375,047

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 そ の 他 有 価 証 券
 時 価 の あ る も の …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
 時 価 の な い も の …………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …………… 先入先出法に基づく原価法
 （収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。）
 飲 食 材 料 品 …………… 同 上
 貯 蔵 品 …………… 同 上

(3) 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産（リース資産を除く）
 鋼索・索道・無軌条電車事業固定資産 …………… 定 率 法
 自 動 車 事 業 固 定 資 産 …………… 同 上
 付 帯 事 業 固 定 資 産 …………… 同 上 ※ただし弥陀ヶ原ホテルにかかる固定資産については定額法
 各 事 業 関 連 固 定 資 産 …………… 同 上
 無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）… 定 額 法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
 リ ー ス 資 産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金
 関係会社貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給相当額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異の取扱いについては、15年による均等額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成24年6月27日に開催された定時株主総会にて慰労金の打ち切り支給議案（支給の時期は、各氏のそれぞれの退任時とする。）が可決され、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。
 これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

環境対策引当金

PCB廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形（支払手形223,684千円）は満期日に決済されたものとして処理しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 22,109,244千円

(4) 事業用固定資産

有形固定資産	7,225,296千円			
	土地	2,248,357千円	建物	2,913,831千円
	車両	311,834千円	その他	618,485千円
無形固定資産	61,950千円		構築物	1,132,787千円

(5) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(イ)担保に供している資産	4,530,460千円		
鋼索・索道・無軌条電車事業固定資産	1,485,141千円	自動車事業固定資産	233,285千円
付帯事業固定資産	1,998,207千円	各事業関連固定資産	93,826千円
関係会社株式	720,000千円		
(ロ)担保に係る債務	1,679,100千円		
短期借入金	418,000千円	長期借入金	1,261,100千円

(6)関係会社に対する金銭債権・金銭債務			
短期金銭債権	23千円	長期金銭債権	140,396千円
短期金銭債務	19,696千円	長期金銭債務	710千円

3. 損益計算書に関する注記

- (1)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2)営業収益 3,959,596千円
- (3)営業費 4,102,590千円
- 運送営業費及び売上原価 2,915,123千円 販売費及び一般管理費 650,558千円
- 諸税 81,219千円 減価償却費 455,688千円
- (4)関係会社との取引高
- 営業取引による取引高 営業収益 111,186千円 営業費 328,885千円
- 営業取引以外の取引による取引高 15,074千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 319,738株

5. 税効果会計に関する注記

- (1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産					
退職給付引当金	381,596千円	減価償却費	28,312千円	賞与引当金	34,324千円
未払事業税	3,016千円	減損損失	206,389千円	役員退職慰労引当金	11,899千円
資産除去債務	7,666千円	環境対策引当金	5,438千円	貸倒引当金	8,419千円
繰越欠損金	197,385千円	その他	194千円		
繰延税金資産小計	884,644千円				
評価性引当額	△ 842,997千円			繰延税金資産合計	41,647千円
繰延税金負債					
その他有価証券評価差額金	△ 389,681千円			繰延税金負債の純額	348,033千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

7. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 710.55円 一株当たり当期純損失 100.65円

8. その他の注記

- (1)当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
富山県黒部市	遊休資産	土地	15,941千円

当社は、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下・市場価格の著しい下落により投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

- (2)資産除去債務関係

当事業年度末（平成25年3月31日）
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (イ)当該資産除去債務の概要 建物解体時におけるアスベスト除去費用であります。
- (ロ)当該資産除去債務の金額の算定方法
建物解体時に発生するアスベスト除去費用は、当該債務にかかる建物の撤去する期間に応じて8年～17年と見積り、割引率は1.360～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (ハ)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|------------|----------|
| 期首残高 | 25,835千円 |
| 時の経過による調整額 | 442千円 |
| 期末残高 | 26,277千円 |

連 結 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,557,498	流 動 負 債	1,942,876
現金及び預金	1,291,370	支払手形及び買掛金	87,602
売 掛 金	6,182	短 期 借 入 金	1,413,000
た な 卸 資 産	139,450	未 払 法 人 税 等	25,144
繰 延 税 金 資 産	64,231	賞 与 引 当 金	120,092
そ の 他	56,263	そ の 他	297,036
固 定 資 産	10,359,934	固 定 負 債	3,320,484
有 形 固 定 資 産	8,436,992	長 期 借 入 金	1,261,100
建 物 及 び 構 築 物	4,748,283	繰 延 税 金 負 債	400,587
機械装置及び運搬具	794,502	退 職 給 付 引 当 金	1,490,716
土 地	2,367,430	長 期 未 払 金	36,850
建 設 仮 勘 定	285,714	環 境 対 策 引 当 金	19,694
そ の 他	241,061	資 産 除 去 債 務	26,277
無 形 固 定 資 産	70,358	負 の の れ ん	85,258
ソ フ ト ウ ェ ア	38,455	負 債 合 計	5,263,361
そ の 他	31,903	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	1,852,583	株 主 資 本	5,581,519
投資有価証券	1,434,557	資 本 金	4,160,000
長 期 貸 付 金	80,445	資 本 剰 余 金	422
繰 延 税 金 資 産	4,956	利 益 剰 余 金	1,738,662
そ の 他	332,623	自 己 株 式	△ 317,565
		その他の包括利益累計額	750,380
		その他有価証券評価差額金	750,380
		少 数 株 主 持 分	322,172
		純 資 産 合 計	6,654,072
資 産 合 計	11,917,433	負債・純資産合計	11,917,433

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		6,286,999
営 業 費 用		
運輸業等営業費及び売上原価	3,797,924	
販売費及び一般管理費	2,602,056	6,399,981
営 業 損 失		112,981
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	9,773	
負ののれん償却額	6,922	
土地物件貸付料	21,277	
その他の収益	29,500	67,473
営 業 外 費 用		
支払利息	32,013	
その他の費用	4,562	36,576
経 常 損 失		82,083
特 別 利 益		
補助金受入	8,497	
固定資産売却益	845	9,342
特 別 損 失		
減損損失	62,026	
固定資産除却損	17,325	
固定資産売却損	29	
固定資産圧縮損	8,497	
棚卸資産処分損	18,808	
投資有価証券売却損	12,924	119,611
税金等調整前当期純損失		192,353
法人税、住民税及び事業税	12,261	
法人税等調整額	768,235	780,496
少数株主損益調整前当期純損失		972,849
少数株主利益		4,651
当 期 純 損 失		977,500

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,160,000	422	2,716,163	△318,261	6,558,324
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			△977,500		△977,500
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分				743	743
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△977,500	696	△976,804
当 期 末 残 高	4,160,000	422	1,738,662	△317,565	5,581,519

	その他の包括 利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当 期 首 残 高	824,175	311,604	7,694,104
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			△977,500
自己株式の取得			△47
自己株式の処分			743
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△73,795	10,567	△63,227
当 期 変 動 額 合 計	△73,795	10,567	△1,040,032
当 期 末 残 高	750,380	322,172	6,654,072

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連 結 子 会 社 の 数 …………… 2 社
立山貫光ターミナル株式会社、立山黒部サービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 …………… 1 社
栗巢野観光開発株式会社
- (2) 持分法を適用していない関連会社である富山地鉄自動車整備株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

(ロ) た な 卸 資 産

先入先出法に基づく原価法によっております。

（収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び立山黒部サービス株式会社

定率法によっております。

ただし、弥陀ヶ原ホテルにかかる固定資産については定額法によっております。

立山貫光ターミナル株式会社

建物（附属設備を含む）及び構築物については定率法、それ以外については定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上の方法

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額相当額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異の取扱いについては、15年による均等額を費用処理しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成24年6月27日に開催された定時株主総会にて慰労金の打ち切り支給議案（支給の時期は、各氏のそれぞれの退任時とする。）が可決され、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期末払金」に計上しております。

(ホ) 環境対策引当金

P C B廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(イ) 担保に供している資産

建 物 及 び 構 築 物	3,011,487千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	286,543千円
土 地	470,034千円
その他の事業用固定資産	42,393千円
投 資 有 価 証 券	720,000千円
計	4,530,460千円

(ロ) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	418,000千円
長 期 借 入 金	1,261,100千円
計	1,679,100千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

27,043,214千円

(3) 当連結期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形（支払手形225,633千円）は満期日に決済されたものとして処理しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普 通 株 式 9,291,668株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(※)	時 価(※)	差 額
(1) 現金及び預金	1,291,370 千円	1,291,370 千円	— 千円
(2) 投資有価証券 その他有価証券	1,426,899 千円	1,426,899 千円	— 千円
(3) 短期借入金	(995,000) 千円	(995,000) 千円	— 千円
(4) 長期借入金	(1,679,100) 千円	(1,675,384) 千円	3,715 千円

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額7,658千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

8. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	705.74円
一株当たり当期純損失	108.95円

9. その他の注記

(1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
富山県黒部市	遊休資産	土地	15,941千円
富山県立山町	ホテル事業	建物	46,085千円
合 計			62,026千円

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、収益性の低下・市場価格の著しい下落により投資額を回収する目途が立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

(2) 資産除去債務関係

当連結会計年度末（平成25年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

建物解体時におけるアスベスト除去費用であります。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物解体時に発生するアスベスト除去費用は、当該債務にかかる建物の撤去する期間に応じて8年～17年と見積り、割引率は1.360～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	25,835千円
時の経過による調整額	442千円
期末残高	26,277千円

◇会社概要／役員◇

(平成25年3月31日現在)

○設立年月日 昭和39年12月25日
○資本金 41億6千万円
○発行済株式総数 9,291,668株
○株主数 1,441名

○役員

代表取締役社長	佐伯 博
専務取締役	佐川 栄
常務取締役 営業推進部長	永崎 泰雄
取締役	石井 隆一
取締役	永原 功
取締役	高木 繁雄
取締役	廣江 譲
取締役	川岸 宏
取締役	森 雅志
取締役	牛越 徹
取締役	梶田 聡仁
取締役 技術環境部長	石谷 吉孝
取締役 総務部長	新森 雅夫
常勤監査役	松岡 彰
監査役	柳野 隆之
監査役	舟橋 貴之
監査役	金井 昌一

※取締役川岸宏は平成25年5月10日逝去により退任いたしました。

◇株主メモ◇

○事業年度 4月1日～翌年3月31日
○定時株主総会 6月
○基準日
株主優待券 2月末日
定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
○公告掲載新聞 北日本新聞
○単元株式数 100株
○株主名簿管理人
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
○同取次場所
日本証券代行株式会社 支店
三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
○お問合せ・送付先
〒168-8620
東京都杉並区和泉2-8-4
日本証券代行株式会社 代理人部

単元未満株式買取・買増制度のご案内

当社では、単元未満株式（100株未満）をご所有の株主の皆様のご便宜を図るため、単元未満株式の買取および買増制度を行っております。

<単元未満株式の買取り>

株主様がお持ちになっている単元未満株式を、当社が買い取らせていただきます。

<単元未満株式の買増し>

株主様がお持ちになっている単元未満株式と合わせて1単元（100株）となる株式を当社が株主様に売却いたします。
お手続きの詳細につきましては、上記日本証券代行 代理人部までお問い合わせください。

0120-707-843（フリーダイヤル）

旧「立山開発鉄道株式会社」株券をお持ちの株主様

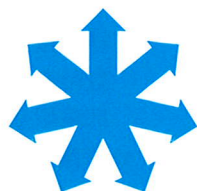
当社では、合併により消滅した立山開発鉄道株式会社の株券と、当社株券との引換えを行っております。まだ引換えのお済みでない株主様は、新株券との引換えをお願い申し上げます。

なお、引換えのお手続きにつきましては、上記日本証券代行 代理人部までお問い合わせください。

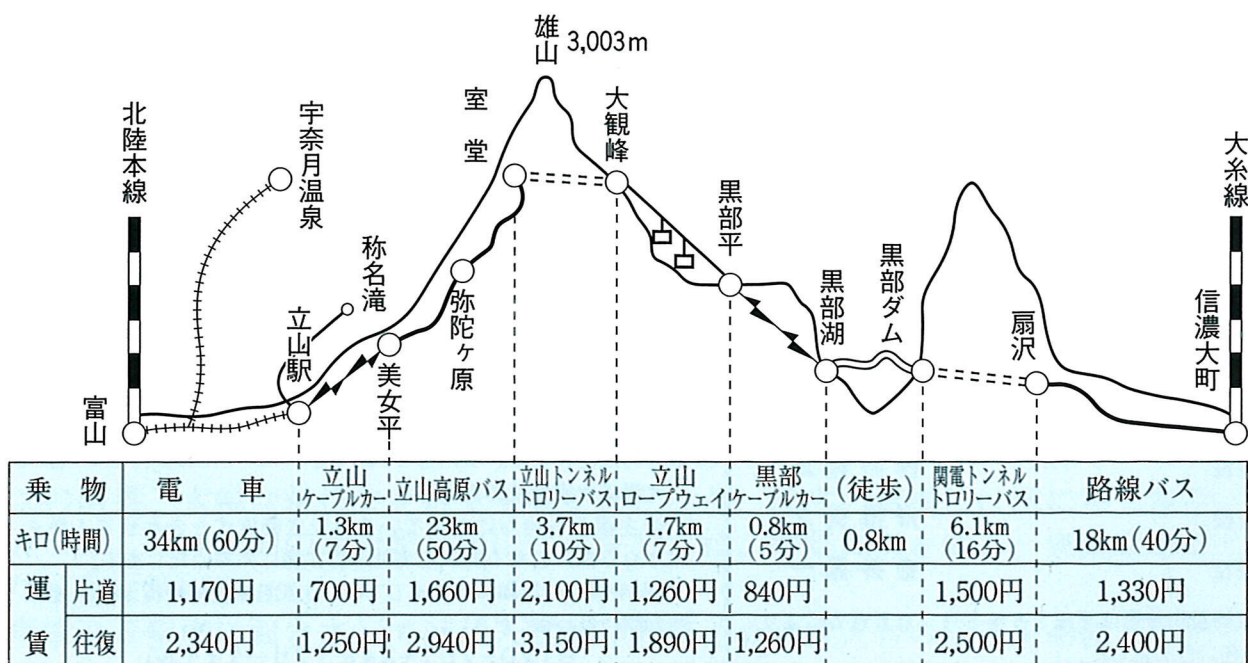
◇株主優待基準◇

ご所有株式数	優待乗車券・乗車証			ホテル 宿泊割引券
	種 類	通用区間	発行枚数	
100株 ～ 150株未満	優待乗車券(片道)	立山～室堂	2枚	2枚
150株 ～ 300株未満	優待乗車券(片道)	立山～室堂	3枚	2枚
300株 ～ 400株未満	優待乗車券(片道)	立山～室堂 立山～黒部湖	1枚 2枚	2枚
400株 ～ 600株未満	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	4枚	2枚
600株 ～ 800株未満	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	6枚	2枚
800株 ～ 1,000株未満	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	8枚	2枚
1,000株 ～ 2,000株未満	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	10枚	4枚
2,000株 ～ 3,000株未満	優待乗車券(片道)	立山～黒部湖	20枚	4枚
3,000株以上	優待乗車券(片道) 優待乗車証(記名式)	立山～黒部湖	30枚 1枚	6枚

○優待有効期間：各年度 営業期間中 ○各券のご利用方法につきましては、各券面記載事項をご覧ください。



立山黒部P/ペン/ルートのご案内



営業推進部

〒930-0849 富山県富山市稲荷園町2-34
営業企画センター・販売予約センター・海外営業センター・宣伝センター
☎(076)432-2819 FAX(076)442-3431

東日本営業所

〒102-0081 東京都千代田区四番町4-9 東越伯鷹ビル1階
☎(03)3262-7028 FAX(03)3265-5285

東海営業所

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル10階
☎(052)241-2268 FAX(052)241-2275

●ホームページアドレス

<http://www.alpen-route.com>

西日本営業所

〒550-0004 大阪府大阪市西区靱本町1-9-15 近畿富山会館4階
☎(06)6445-0359 FAX(06)6445-0398

大町営業所

〒398-0002 長野県大町市五日町3226-2
☎(0261)22-0198 FAX(0261)23-2967

グループのホテル

宇奈月国際ホテル

〒938-0282 富山県黒部市宇奈月温泉7-26
☎(0765)62-1236 FAX(0765)62-1808

ホテル立山

〒930-1414 富山県中新川郡立山町芦峯寺室堂
☎(076)463-3345 FAX(076)463-3348

弥陀ヶ原ホテル

〒930-1412 富山県中新川郡立山町芦峯寺弥陀ヶ原
☎(076)442-2222 FAX(076)442-2242

(編集・発行) 立山黒部貫光株式会社

〒930-8558 富山県富山市桜町1-1-36

☎(076)441-3331(代表) FAX(076)432-9056

